

経営比較分析表（平成29年度決算）

栃木県 さくら市

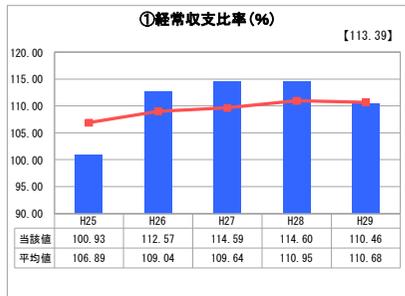
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20 ^m 当たり家庭料金(円)	
-	58.64	91.13	3,142	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,378	125.63	353.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
40,304	101.82	395.84

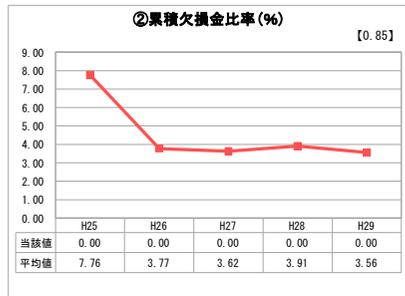
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

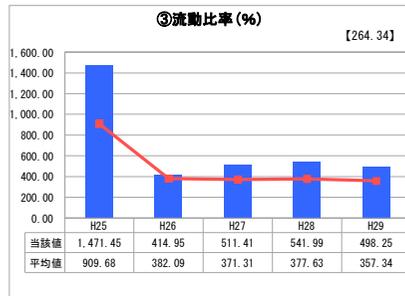
1. 経営の健全性・効率性



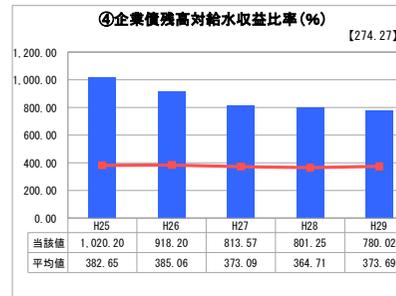
「経常損益」



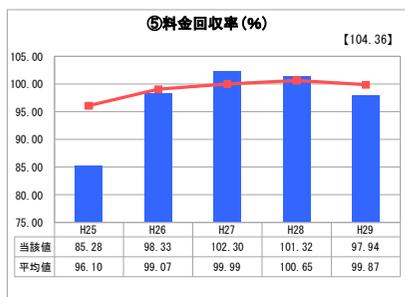
「累積欠損」



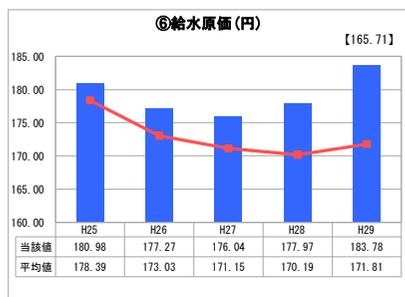
「支払能力」



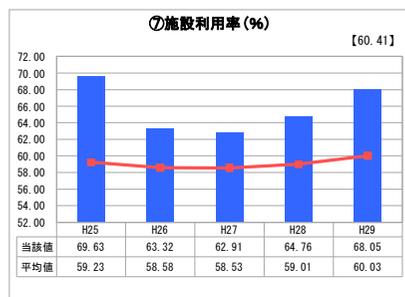
「債務残高」



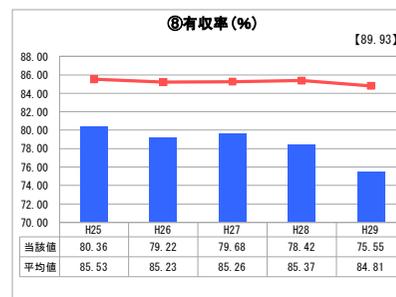
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

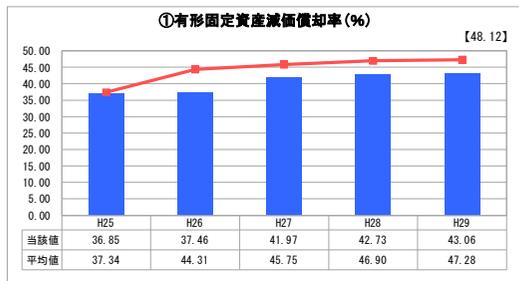


「施設の効率性」

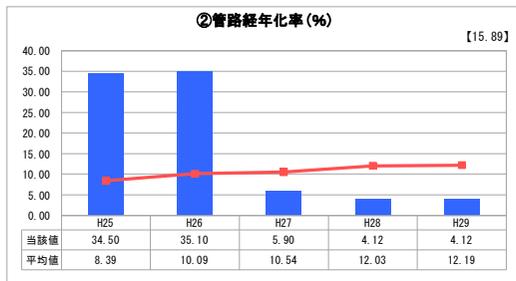


「供給した配水量の効率性」

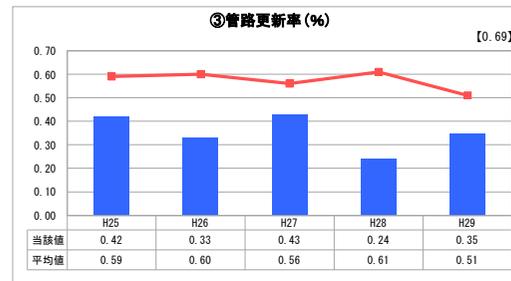
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は110%を超えており、②累積欠損金比率も0%であることから、累積する損失は発生しておらず健全な黒字経営であるといえます。しかし、⑤料金回収率は97.94%と100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われています。そのため、今後は更なる費用削減や更新投資等に充てる財源の確保とともに料金体系の見直しの検討を進めていく必要があります。

水道料金収入に対する企業債残高の割合を示す④企業債残高対給水収益比率は、平均値と比較すると2倍以上の数値となっています。これは、現在水道未普及地域の解消を図るため、水道管の拡張事業を急速に進めており、その主な財源として財政融資資金を積極的に活用していることが要因となっています。この未普及地域解消事業は平成33年度に終了する予定です。

⑥給水原価が平均値を上回っている状況は、新設配水管等の固定資産が増えたことと水利権の償却開始による減価償却費の増加によるものです。

⑧有収率の低迷については、老朽管の更新や漏水発生箇所の布設替工事を増やすことにより、漏水量を減らすことが見込めること、平成34年度以降は未普及地域解消事業の工事の過程で使用される水道水が減ること、有収率の改善が見込めます。効率性を上げるとともに、健全経営に向けて取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

平均的な水道管整備速度よりも緩やかに整備を進めていたため、①有形固定資産減価償却率及び②管路経年化率共に平均値を下回っています。しかし、地震に対する強度に不安のある石綿管が市内全域で約23km布設されている状況にあるため、該当箇所の更新が課題となる。管路を含めた設備更新については、計画的に進めていく必要があります。

全体総括

現在、経営は概ね健全な状態にあるといえます。しかし、今後管路の経年化をはじめとする施設等の老朽化に伴い、更新費用は増加していくものと見込まれるため、その際の財源確保や更新の優先順位設定等が、以降の課題となります。

また、平成33年度までを予定している未普及地域解消事業が多くの指標に影響を与えているため、事業終了後の経営状態の変化を事前に予測し、それを織り込んだ計画を立てておく必要があります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。